



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン  
コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 渡辺 直之

TEL 03-5931-5642

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	36,030	2.7	2,152	20.5	2,137	25.3	1,452	△1.9
28年3月期第2四半期	35,070	4.6	1,786	124.0	1,705	122.4	1,480	163.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	40.08	39.88
28年3月期第2四半期	41.01	40.70

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第2四半期	42,347		12,163		28.7	
28年3月期	38,680		11,052		28.5	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 12,133百万円 28年3月期 11,028百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	10.1	3,500	△10.0	3,400	△10.3	2,500	8.1	69.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	36,342,000 株	28年3月期	36,342,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	109,005 株	28年3月期	107,280 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	36,233,729 株	28年3月期2Q	36,096,777 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	9
(1) 受注高	9
(2) 売上高	9
(3) 次期繰越高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長に対する減速懸念や英国のEU離脱問題に伴う影響、また米国の大統領選後の政策に対する警戒感などから、先行きの見通しに不透明感が残るものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などによる景気の下支えにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、オリンピック関連事業やインバウンド需要の高まりにより、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資の増加等、持ち直しの動きが見られるものの、技能労働者不足や労務費及び資材価格の上昇懸念など、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従来から培ってきたコア事業である「商業施設」の建設事業のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗やアミューズメント施設等の新築工事や内改装工事、また訪日観光客の増加に伴うホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。このほかにもマンション建設や待機児童対策による保育園の建設、さらに老年人口の増加による医療・介護施設の需要増に対しても幅広い受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は360億3千万円(前年同期比2.7%増)となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や工事採算性の向上により完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は21億5千2百万円(前年同期比20.5%増)、経常利益は21億3千7百万円(前年同期比25.3%増)、四半期純利益は14億5千2百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は商業施設の受注が順調に推移したことなどにより482億6千5百万円(前年同期比25.0%増)となりました。完成工事高は357億1千9百万円(前年同期比2.8%増)となり、次期への繰越工事高は606億9千万円(前年同期比33.2%増)となりました。そして、セグメント利益は27億5千2百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は3億1千1百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント利益は4千3百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ36億6千6百万円増加し、423億4千7百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が27億1千9百万円、受取手形・完成工事未収入金が7千7百万円、未成工事支出金が2億7千1百万円、未収消費税等が増加したことなどにより、その他が6億5千9百万円増加したため、37億3千1百万円増加の382億5千9百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ25億5千6百万円増加し、301億8千3百万円となりました。

主な要因は、流動負債では未払法人税等が3億1千2百万円、未払消費税等が減少したことなどにより、その他が12億3百万円減少した一方、支払手形・工事未払金が19億7百万円、短期借入金が4億2千4百万円、未成工事受入金が22億5百万円増加したため、29億3千万円増加の269億1百万円となりました。固定負債では長期借入金が4億6百万円短期への振替により減少したことなどにより、3億7千4百万円減少の32億8千2百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ11億1千万円増加し、121億6千3百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、2億8千9百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間で四半期純利益を14億5千2百万円獲得したため、利益剰余金が11億6千2百万円増加しました。また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が5千7百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は28.7%（前事業年度28.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年10月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,849	10,569
受取手形・完成工事未収入金	24,380	24,458
未成工事支出金	1,473	1,744
その他	835	1,495
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	34,528	38,259
固定資産		
有形固定資産	2,030	1,991
無形固定資産	117	141
投資その他の資産		
その他	2,194	2,143
貸倒引当金	△189	△188
投資その他の資産合計	2,004	1,954
固定資産合計	4,152	4,088
資産合計	38,680	42,347

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	18,465	20,372
短期借入金	1,219	1,644
1年内償還予定の社債	132	66
未払法人税等	923	610
未成工事受入金	1,045	3,251
完成工事補償引当金	214	189
工事損失引当金	36	3
賞与引当金	391	424
その他	1,543	339
流動負債合計	23,971	26,901
固定負債		
長期借入金	2,073	1,667
退職給付引当金	1,126	1,168
その他	456	446
固定負債合計	3,656	3,282
負債合計	27,627	30,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金	206	206
利益剰余金	6,196	7,358
自己株式	△20	△20
株主資本合計	10,704	11,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	267
評価・換算差額等合計	324	267
新株予約権	23	29
純資産合計	11,052	12,163
負債純資産合計	38,680	42,347

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	35,070	36,030
売上原価	32,101	32,714
売上総利益	2,968	3,316
販売費及び一般管理費	1,181	1,163
営業利益	1,786	2,152
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	9	9
貸倒引当金戻入額	6	2
その他	11	4
営業外収益合計	33	18
営業外費用		
支払利息	26	23
支払手数料	47	7
事務所移転費用	34	—
その他	7	0
営業外費用合計	114	32
経常利益	1,705	2,137
特別利益		
固定資産売却益	104	—
特別利益合計	104	—
特別損失		
固定資産除却損	5	—
固定資産売却損	—	1
特別損失合計	5	1
税引前四半期純利益	1,804	2,136
法人税、住民税及び事業税	392	542
法人税等調整額	△68	142
法人税等合計	323	684
四半期純利益	1,480	1,452



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,804	2,136
減価償却費	51	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	87	△25
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△8	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39	42
受取利息及び受取配当金	△15	△10
支払利息	26	23
固定資産売却損益(△は益)	△104	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,800	△77
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,028	△271
仕入債務の増減額(△は減少)	△331	1,907
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,099	△832
未払消費税等の増減額(△は減少)	55	△793
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△881	2,205
その他	△57	△376
小計	1,030	3,984
利息及び配当金の受取額	15	10
利息の支払額	△27	△26
法人税等の支払額	△596	△867
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	3,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△169	△10
有形固定資産の売却による収入	440	3
無形固定資産の取得による支出	△4	△33
その他	△4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	△41
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	499	393
社債の償還による支出	△134	△66
長期借入金の返済による支出	△364	△374
配当金の支払額	△249	△288
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△339
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	433	2,719
現金及び現金同等物の期首残高	7,372	7,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,806	10,569

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		(参考)前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	390	1.0 %	2,495	5.2 %	1,200	1.5 %
		民 間	38,204	98.9	45,732	94.7	76,373	98.5
		計	38,595	99.9	48,227	99.9	77,573	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	22	0.1	37	0.1	35	0.0
		計	22	0.1	37	0.1	35	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	390	1.0	2,495	5.2	1,200	1.5
		計	38,226	99.0	45,769	94.8	76,408	98.5
		計	38,617	100.0	48,265	100.0	77,608	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		(参考)前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	1,430	4.1 %	605	1.7 %	2,506	3.5 %
		民 間	33,298	94.9	35,097	97.4	68,593	95.6
		計	34,729	99.0	35,703	99.1	71,100	99.1
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	3	0.0	16	0.0	26	0.0
		計	3	0.0	16	0.0	26	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	1,430	4.1	605	1.7	2,506	3.5
		計	33,301	94.9	35,113	97.4	68,619	95.6
		計	34,732	99.0	35,719	99.1	71,126	99.1
不 動 産 事 業			337	1.0	311	0.9	652	0.9
合 計			35,070	100.0	36,030	100.0	71,778	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)		当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)		(参考)前事業年度 (平成28年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	1,397	3.1 %	3,021	5.0 %	1,131	2.4 %
		民 間	44,130	96.9	57,639	95.0	47,004	97.6
		計	45,528	100.0	60,660	100.0	48,135	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	19	0.0	30	0.0	9	0.0
		計	19	0.0	30	0.0	9	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	1,397	3.1	3,021	5.0	1,131	2.4
		計	44,150	96.9	57,669	95.0	47,013	97.6
		計	45,547	100.0	60,690	100.0	48,145	100.0